

名古屋大学≪未来材料・システム研究所 研究員または特任助教≫公募要領

1	募集件名	研究員または特任助教の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所属	未来材料・システム研究所 高度計測技術実践センター X線分光計側部 ナノダイナミクスG	
4	募集内容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） 電気電子工学、構造生物学、材料科学のいずれかの分野における研究の遂行。 特に、下記の項目について勤務期間内にエフォートを配分して遂行する。 ・透過電子顕微鏡を用いた構造解析 ・時間分解ナノ顕微法をもちいた構造解析 （変更の範囲） ・東海国立大学機構が指定する業務	
		[勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 研究員または特任助教 1名	
		[着任時期] 2025年4月1日	
5	募集研究分野	大分類	ナノ・マイクロ科学
		小分類	ナノ構造科学
6	勤務形態	常勤（任期付） 契約期間：期間の定めあり（採用日から2026年3月31日まで） 試用期間：あり（採用日から6か月） 契約の更新可能性：有（契約満了時の業務量、勤務成績、態度、能力、法人の経営状況、従事している業務の進捗状況・プロジェクトの継続の有無・予算状況等により判断） 通算契約期間：最長2028年3月31日まで	
7	応募資格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・博士の学位を取得した者、あるいはそれに準ずる研究の能力と経験を有する者。 ・レーザー、超高真空、X線構造解析、細胞構造分析のいずれかの技能と経験を有する者が望ましい。 ・ナノ構造物性、量子材料、構造生物学のいずれかの領域に関心を有し、それらの分野の研究者と連携し、共同研究プロジェクトを推進できる者。	
8	待遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm</a> ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用職員給与規程において定める年俸制とする。 <a href="https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110000191.htm">https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110000191.htm</a> ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）</li> <li>・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険</li> <li>・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止</li> </ul>
9	応募期限	2025年1月31日（金）必着
10	応募・選考結果通知連絡先	<p>[応募方法（提出書類の送付先）]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 履歴書（写真を添付、研究技能を明記のこと）</li> <li>2. 研究業績リスト（論文・学会発表・受賞・獲得した研究費：様式自由）</li> <li>3. 応募内容について照会できる方1名の氏名・所属・連絡先</li> </ol> <p>以上の書類を、応募期間内（必着）にEメールにて提出ください。</p> <p>提出先：kuwahara@imass.nagoya-u.ac.jp</p> <p>問合せ先：名古屋大学 未来材料・システム研究所 高度計測技術実践センター 教授 栗原 真人</p> <p>電話：052-789-3705</p>
		<p>[選考内容（選考方法、採否の決定）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書類選考の上、面接（対面またはオンライン）を実施。</li> <li>・面接実施者については、メールで連絡を行う。</li> </ul>
11	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。</li> <li>・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。</li> <li>・面接に要する交通費は支給しません。</li> <li>・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。様式は下記からダウンロードしてください。 <a href="https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/Swfp7NdH7PGitf4">https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/Swfp7NdH7PGitf4</a></li> </ul> <p>また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。</p>